

平成 30 年度（2018 年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）



姫 路 市

（令和 2 年 3 月）

〈目 次〉

I	はじめに	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	6
2	行政コスト計算書（PL）	8
3	純資産変動計算書（NW）	9
4	資金収支計算書（CF）	10
III	財務書類の主な分析指標	11
IV	連結財務書類（概要版・前年度比較）	
1	連結貸借対照表（BS）	13
2	行政コスト計算書（PL）	15
3	純資産変動計算書（NW）	16
4	資金収支計算書（CF）	17
V	財務書類	18

I はじめに

■ 地方公会計の整備

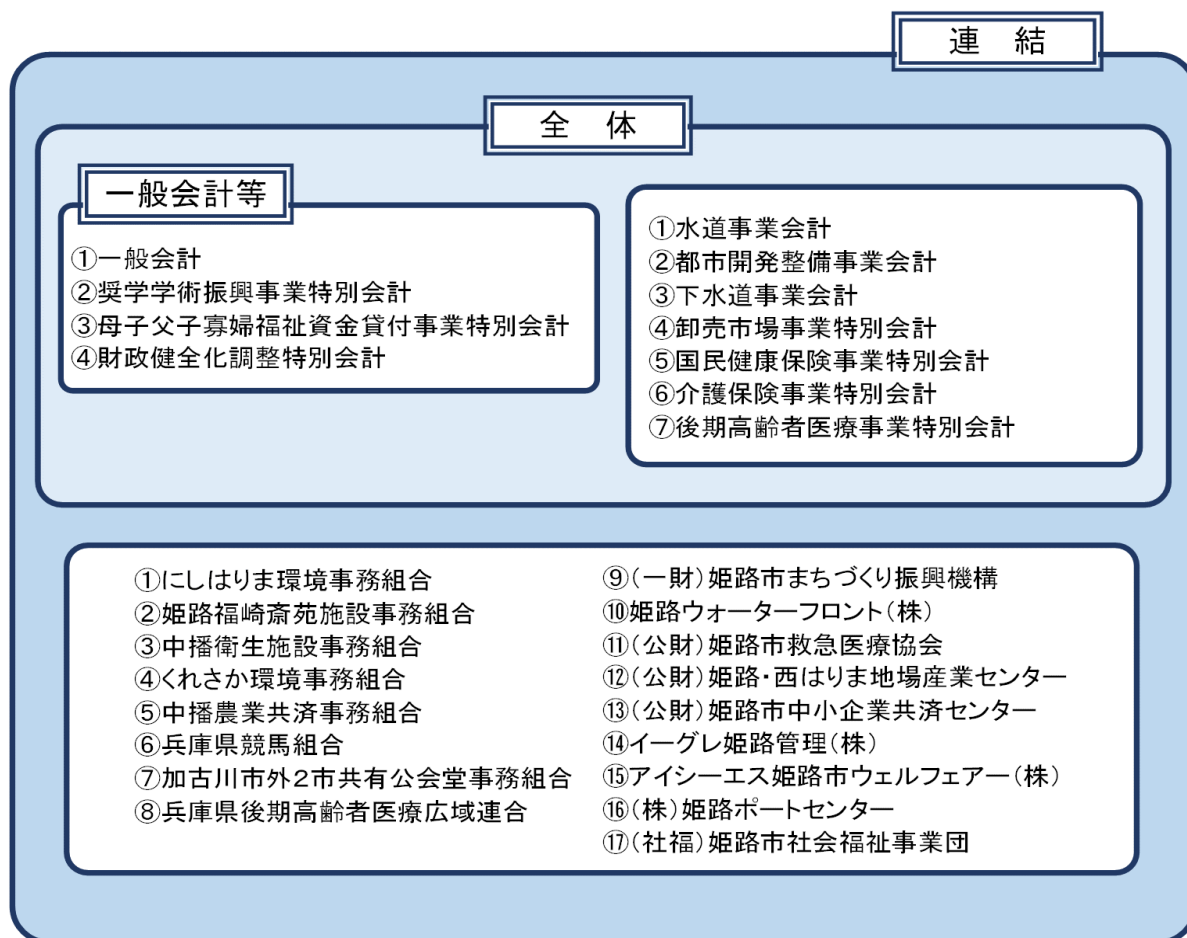
本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、平成 30 年度決算財務書類がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。



■作成基準日

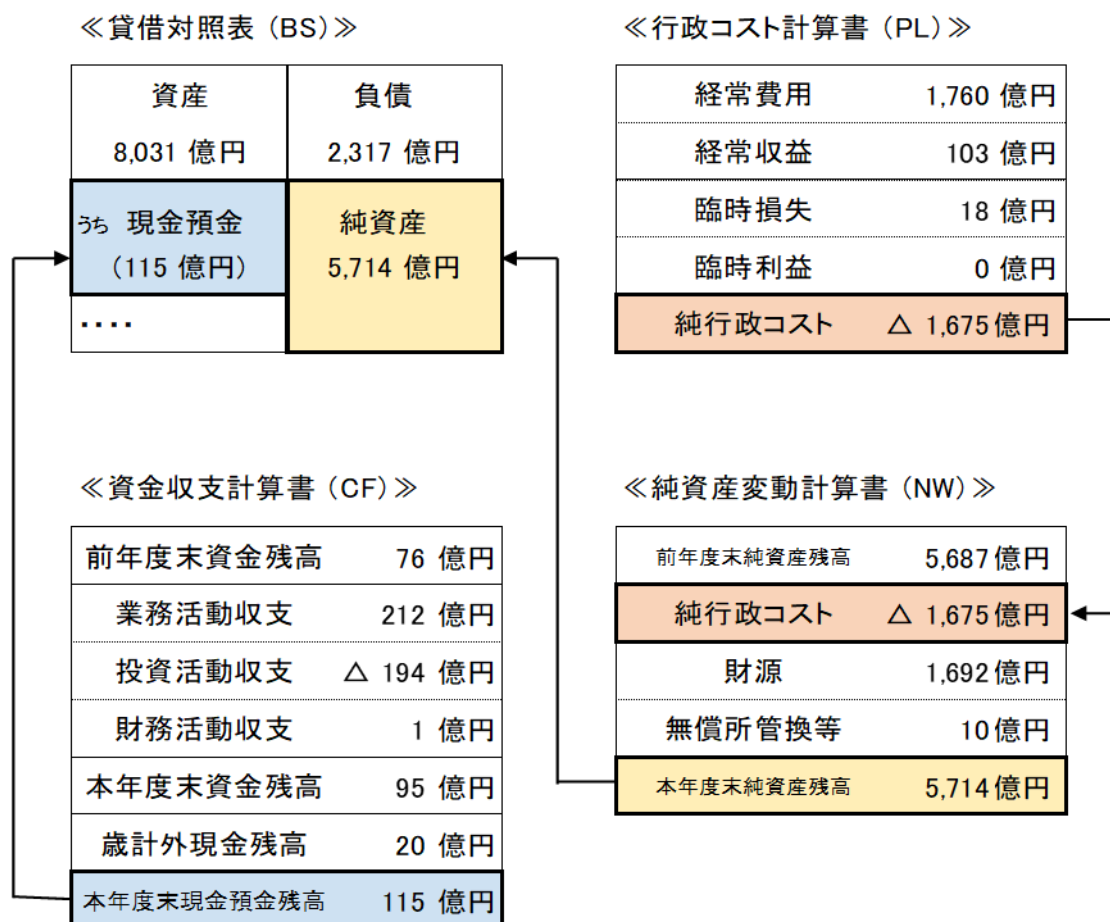
作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としました。出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■統一的な基準による財務書類について

【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



【貸借対照表（BS）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で 8,031 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側には地方債などの「負債」が 2,317 億円あり、資産から負債を差し引いた 5,714 億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

【行政コスト計算書（PL）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、平成 30 年度の純行政コストは 1,675 億円となりました。

【純資産変動計算書（NW）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税金などの財源でまかなわれた結果、純資産が 27 億円増加し残高は 5,714 億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

【資金収支計算書（CF）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1 年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

平成 30 年度決算では、資金収支は 20 億円の増となり、これに歳計外現金残高の 20 億円を加えた現金預金の残高は 115 億円となりました。

Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（BS）資産の部

平成31年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	30年度末	29年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度末	29年度末	増減
1 固定資産	774,440	775,229	△ 789	1,442	1,440	2
① 有形固定資産	687,969	692,843	△ 4,874	1,281	1,287	△ 6
i 事業用資産	619,374	613,047	6,327	1,153	1,138	15
減価償却累計額	△ 248,896	△ 240,748	△ 8,148	△ 463	△ 447	△ 16
ii インフラ資産	734,886	725,882	9,004	1,368	1,348	20
減価償却累計額	△ 428,693	△ 416,660	△ 12,033	△ 798	△ 774	△ 24
iii 物品	19,486	20,792	△ 1,306	36	39	△ 3
減価償却累計額	△ 8,187	△ 9,470	1,283	△ 15	△ 18	3
② 無形固定資産	664	926	△ 262	1	2	0
③ 投資その他資産	85,806	81,460	4,346	160	151	9
2 流動資産	28,625	26,730	1,895	53	50	0
④ 現金預金	11,531	9,588	1,943	21	18	0
⑤ 基金	16,035	16,023	12	30	30	0
⑥ その他	1,059	1,119	△ 60	2	2	0
3 資産合計	803,064	801,959	1,105	1,495	1,489	14

※市民人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口537,101人で算出（以下同じ）

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです（以下同じ）

平成30年度末の「3 資産合計」は8,031億円となり、前年度に比べて11億円の増となりました。

増となった主な要因は、「1 固定資産」において、インフラ資産の減価償却等が建物の建設をはじめとする投資的経費を上回ったこと等により「① 有形固定資産」が49億円減少した一方で、「③ 投資その他資産」が水道・下水道事業会計への出資等により43億円、「2 流動資産」において「④ 現金預金」が19億円それぞれ増加したことによるものです。

[用語解説]

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

貸借対照表（BS）負債・純資産の部

平成31年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項目	30年度末	29年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度末	29年度末	増減
1 固定負債	208,188	210,662	△ 2,474	388	391	△ 3
① 地方債	180,125	180,775	△ 650	335	336	△ 1
② 長期未払金	-	-	-	-	-	-
③ 退職手当引当金	26,415	27,217	△ 802	49	51	△ 2
④ その他	1,648	2,670	△ 1,022	3	5	△ 2
2 流動負債	23,485	22,641	844	44	42	2
⑤ 1年内償還予定地方債	18,769	18,035	734	35	33	2
⑥ 未払金・未払費用	-	-	-	-	-	-
⑦ 賞与等引当金	2,288	2,165	123	4	4	0
⑧ その他	2,427	2,441	△ 14	5	5	0
3 負債合計	231,673	233,303	△ 1,630	431	433	△ 2
純資産の部						
4 純資産合計	571,391	568,656	2,735	1,064	1,056	8
負債・純資産合計	803,064	801,959	1,105	1,495	1,489	6

「3 負債合計」は、2,317億円となり、前年度に比べて16億円の減となりました。

減となった主な要因は、「2 流動負債」において、「⑤ 1年内償還予定地方債」の増等により、全体で8億円増加した一方で、「1 固定負債」において、「①地方債」の償還が進んだことにより7億円の減、「③ 退職手当引当金」が退職手当基本額の支給率引下げにより8億円の減、「④ その他」が債務負担や償還債務の減等により10億円の減となったことによるものです。

「4 純資産合計」は、5,714億円となり、前年度に比べ27億円の増となりました。

[用語解説]

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

[純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

2 行政コスト計算書（PL）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:百万円)

項目	30年度	29年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				30年度	29年度	増減
1 経常費用	176,045	178,421	△ 2,376	328	331	△ 3
(1)業務費用	92,681	92,949	△ 268	173	173	0
① 人件費	33,404	34,347	△ 943	62	64	△ 2
② 物件費等	56,557	55,511	1,046	105	103	2
③ その他業務費用	2,720	3,091	△ 371	5	6	△ 1
(2)移転費用	83,364	85,472	△ 2,108	155	159	△ 4
④ 補助金等	21,550	22,852	△ 1,302	40	42	△ 2
⑤ 社会保障給付	41,808	42,287	△ 479	78	79	△ 1
⑥ 他会計への繰出金等	20,005	20,333	△ 328	37	38	△ 1
2 経常収益	10,273	10,843	△ 570	19	20	△ 1
3 純経常行政コスト (2-1)	△ 165,772	△ 167,578	1,806	△ 309	△ 311	2
4 臨時損失	1,763	501	1,262	3	1	2
5 臨時利益	-	-	-	-	-	-
6 純行政コスト (3-4+5)	△ 167,535	△ 168,079	544	△ 312	△ 312	0

平成30年度の「1 経常費用」は、1,760億円、「2 経常収益」は、103億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、1,675億円となり、前年度に比べ5億円の減となりました。

減となった主な要因は、「2 経常収益」が6億円の減、「4 臨時損失」において資産除売却損が13億円の増となった一方で、「1 経常費用」において、退職手当基本額の支給率引下げによる退職手当引当金繰入額の減や、生活保護費の減、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金の減により、24億円の減となったことによるものです。

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書 (NW)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:百万円)

項目	30年度	29年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度	29年度	増減
1 前年度末純資産残高	568,656	564,009	4,647	1,059	1,047	12
2 純行政コスト(△)	△ 167,535	△ 168,079	544	△ 312	△ 312	0
3 財源	169,233	171,566	△ 2,333	315	319	△ 4
① 税収等	123,867	124,607	△ 740	231	231	0
② 国県等補助金	45,366	46,959	△ 1,593	84	87	△ 3
4 本年度差額 (2+3)	1,698	3,487	△ 1,789	3	6	△ 3
5 資産評価差額	△ 124	△ 73	△ 51	0	0	0
6 無償所管換等	1,162	1,233	△ 71	2	2	0
7 本年度資産変動額 (4+5+6)	2,735	4,647	△ 1,912	5	9	△ 4
8 本年度純資産残高 (1+7)	571,391	568,656	2,735	1,064	1,056	8

平成30年度の「8 純資産残高」は、5,714億円となり、前年度に比べ27億円の増となりました。

増となった主な要因は、「① 税収等」を含む「3 財源」が「2 純行政コスト」を上回ったこと等によるものです。

「3 財源」は、前年度と比べると、「① 税収等」が地方交付税の減等により7億円の減、「② 国県等補助金」が臨時福祉給付金の皆減や小中学校大規模改修の減等により16億円の減となる等、全体として23億円の減となりました。

[用語解説]

- ・税収等：市税、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄付等による取得、調査判明など

4 資金収支計算書（CF）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:百万円)

項目	30年度	29年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度	29年度	増減
(1) 業務活動収支	21,247	21,725	△ 478	40	40	0
①業務支出	154,552	157,058	△ 2,506	288	292	△ 4
②業務収入	175,799	178,783	△ 2,984	327	332	△ 5
(2) 投資活動収支	△ 19,373	△ 23,667	4,294	△ 36	△ 44	8
③投資活動支出	25,767	31,439	△ 5,672	48	58	△ 10
④投資活動収入	6,394	7,772	△ 1,378	12	14	△ 2
(3) 財務活動収支	83	2,163	△ 2,080	0	4	△ 4
⑤財務活動支出	18,391	19,625	△ 1,234	34	36	△ 2
⑥財務活動収入	18,474	21,788	△ 3,314	34	40	△ 6
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	1,957	221	1,736	4	0	4
2 前年度末資金残高	7,557	7,336	221	14	14	0
3 本年度末資金残高(1+2)	9,514	7,557	1,957	18	14	4
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,031	2,245	△ 214	4	4	0
6 本年度増減額	△ 13	△ 214	201	0	0	0
7 本年度末残高(5+6)	2,017	2,031	△ 14	4	4	0
8 本年度末現金預金残高(3+7)	11,531	9,588	1,943	21	18	3

平成30年度の「(1) 業務活動収支」は、212億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、194億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、1億円の黒字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、20億円の黒字となりました。これに「2 前年度末資金残高」や歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は115億円となっています。

前年度と比べると、「(3) 財務活動収支」が地方債発行収入の減等により、21億円の減となった一方で、「(2) 投資活動収支」が公共施設等整備費支出の減等により、43億円の増となっています。

[用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など
- ◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- ◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- ◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{（減価償却累計額） 677,589 百万円}}{\text{（償却資産の取得価額等） 1,042,413 百万円}} = \boxed{65.0\%} \quad (64.2\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。前年度より0.8ポイント減価償却率が増加しており、資産の老朽化が進んでいるといえます。多くの施設が昭和40年～50年代にかけて建設されていることが要因と考えられますが、平成27年度に策定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特性に応じた公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

② 純資産比率

$$\frac{\text{（純資産合計） 571,391 百万円}}{\text{（資産合計） 803,064 百万円}} = \boxed{71.2\%} \quad (70.9\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。前年度に比べ、資産形成の伸びが負債の伸びを若干上回ったことにより、0.3ポイントの増となっています。

③ 歳入額対資産比率

$$\frac{\text{（資産合計） 803,064 百万円}}{\text{（歳入総額） 208,224 百万円}} = \boxed{3.86 \text{ 年}} \quad (3.72 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るものとなりますが、資産が増加したこともあり前年度から0.14年増加しました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※） （投資活動収支※）
22,862 百万円 + △ 19,630 百万円 = 3,232 百万円 （ △ 1,025 百万円 ）

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く
※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。平成 30 年度の基礎的財政収支は 32 億円の黒字となっています。

前年度に比べ、43 億円の増となっていますが、公共施設等の整備費が 41 億円の減となったこと等が原因として挙げられます。

【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項目	30年度	29年度	28年度
① 有形固定資産減価償却率	65.0 %	64.2 %	63.3 %
② 純資産比率	71.2 %	70.9 %	70.8 %
③ 歳入総額に対する資産比率	3.86 年	3.72 年	3.70 年
④ 基礎的財政収支	3,232 百万円	△1,025 百万円	4,700 百万円

IV 連結財務書類（概要・前年度比較）

1 連結貸借対照表（BS）資産の部

平成31年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	30年度末	29年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度末	29年度末	増減
1 固定資産	1,116,793	1,121,723	△ 4,930	2,079	2,083	△ 4
① 有形固定資産	1,031,530	1,039,515	△ 7,985	1,921	1,930	△ 9
i 事業用資産	647,281	640,330	6,951	1,205	1,189	16
減価償却累計額	△ 266,099	△ 257,991	△ 8,108	△ 495	△ 479	△ 16
ii インフラ資産	1,214,222	1,197,219	17,003	2,261	2,223	38
減価償却累計額	△ 581,596	△ 557,783	△ 23,813	△ 1,083	△ 1,036	△ 47
iii 物品	40,421	41,207	△ 786	75	77	△ 2
減価償却累計額	△ 22,698	△ 23,467	769	△ 42	△ 44	2
② 無形固定資産	9,764	10,403	△ 639	18	19	0
③ 投資その他資産	75,500	71,805	3,695	141	133	8
2 流動資産	54,698	55,776	△ 1,078	102	104	0
④ 現金預金	33,646	34,556	△ 910	63	64	0
⑤ 基金	16,200	16,174	26	30	30	0
⑥ その他	4,852	5,046	△ 194	9	9	0
3 資産合計	1,171,491	1,177,499	△ 6,008	2,181	2,187	△ 6

連結の「3 資産合計」は1兆1,715億円であり、一般会計等の8,031億円と比べて3,684億円の増となっています。これは、連結作業により、「③ 投資その他資産」が相殺消去され、一般会計等と比べて減少する一方、水道事業会計（774億円）や下水道事業会計（2,804億円）などの公共資産が加算されることによるものです。また、前年度と比べると、「3 資産合計」は60億円の減となっています。

減となった主な要因は、「1 固定資産」のうち、「① 有形固定資産」がインフラ資産を中心に、施設の減価償却が進んだことにより80億円の減、「③ 投資その他の資産」が国民健康保険事業特別会計における基金の創設等により37億円の増となったこと等によるものです。

連結貸借対照表（BS）負債・純資産の部

平成31年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項目	30年度末	29年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度末	29年度末	増減
1 固定負債	353,750	363,473	△ 9,723	659	675	△ 16
① 地方債	300,145	307,901	△ 7,756	559	572	△ 13
② 長期未払金	40	42	△ 2	0	0	0
③ 退職手当引当金	28,707	29,497	△ 790	53	55	△ 2
④ その他	24,858	26,033	△ 1,175	46	48	△ 2
2 流動負債	41,448	40,083	1,365	77	74	3
⑤ 1年内償還予定 地方債	30,986	30,044	942	58	56	2
⑥ 未払金・未払費用	5,045	4,751	294	9	9	-
⑦ 賞与等引当金	2,569	2,429	140	5	5	0
⑧ その他	2,848	2,859	△ 11	5	5	0
3 負債 合計	395,198	403,556	△ 8,358	736	749	△ 13
純資産の部						
4 純資産 合計	776,293	773,943	2,350	1,445	1,437	8
負債・純資産 合計	1,171,491	1,177,499	△ 6,008	2,181	2,187	△ 6

連結の「3 負債合計」は3,952億円で、一般会計等の2,317億円と比べて1,635億円の増となっています。これは、資産と同様に水道事業会計（394億円）や下水道事業会計（1,136億円）などの負債を加算したことによるものです。

「負債及び純資産」に対する「負債」の割合は33.7%と、一般会計等における28.8%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが要因です。

前年度と比べると、「3 負債合計」において、84億円の減となっていますが、主な要因として、「1 固定負債」において、下水道事業会計における地方債の償還が進んだことにより、「① 地方債」が78億円の減となったこと等が挙げられます。

2 連結行政コスト計算書（PL）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：百万円）

項目	30年度	29年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				30年度	29年度	増減
1 経常費用	348,316	359,479	△ 11,163	649	668	△ 19
(1)業務費用	134,889	136,192	△ 1,303	251	253	△ 2
① 人件費	39,055	40,210	△ 1,155	73	75	△ 2
② 物件費等	83,956	83,884	72	156	156	0
③ その他業務費用	11,878	12,098	△ 220	22	22	0
(2)移転費用	213,427	223,287	△ 9,860	397	415	△ 18
④ 補助金等	170,183	179,545	△ 9,362	317	333	△ 16
⑤ 社会保障給付	41,814	42,291	△ 477	78	79	△ 1
⑥ 他会計への繰出金等	1,430	1,451	△ 21	3	3	0
2 経常収益	37,486	39,214	△ 1,728	70	73	△ 3
3 純経常行政コスト（2-1）	△ 310,830	△ 320,265	9,435	△ 579	△ 595	16
4 臨時損失	1,856	520	1,336	3	1	2
5 臨時利益	20	21	380	0	0	0
6 純行政コスト（3-4+5）	△ 312,667	△ 320,764	8,097	△ 582	△ 596	14

連結での「1 経常費用」は3,483億円であり、一般会計等の1,760億円と比べて1,723億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（530億円）や介護保険事業特別会計（421億円）などの費用を加算したことによるものです。

前年度と比べると、「1 経常費用」は112億円の減となっています。

減となった主な要因として、国民健康保険事業特別会計において県域化による制度変更等により「(2)移転費用」が99億円の減となったことが挙げられます。

「1 経常費用」に、「2 経常収益」、「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は3,127億円であり、前年度と比べ81億円の減となっています。

市民一人当たりで見ると、純行政コストは年間58万円かかっていることになり、前年度と比べて1万4千円の減となっています。

3 連結純資産変動計算書（NW）

平成30年4月1日～平成31年3月31日
(単位:百万円)

項 目	30年度	29年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度	29年度	増減
1 前年度末純資産残高	773,943	769,795	4,148	1,441	1,430	11
2 純行政コスト(△)	△ 312,667	△ 320,764	8,097	△ 582	△ 596	14
3 財源	311,020	321,458	△ 10,438	579	597	△ 18
① 税収等	182,258	212,991	△ 30,733	339	396	△ 57
② 国県等補助金	128,761	108,467	20,294	240	201	39
4 本年度差額 (2+3)	△ 1,647	694	△ 2,341	△ 3	1	△ 4
5 資産評価差額	△ 125	△ 73	△ 52	0	0	0
6 無償所管換等	4,201	3,518	683	8	7	1
7 比例連結割合変更に伴う差額	△ 78	9	△ 87	0	0	0
8 本年度資産変動額 (4+5+6+7)	2,350	4,148	△ 1,798	4	8	△ 4
9 本年度純資産残高 (1+8)	776,293	773,943	2,350	1,445	1,437	8

「3 財源」は3,110億円となっており、前年度と比べて104億円の減となっています。「3 財源」のうち、「①税収等」においては、一般会計等が前年度に比べ7億円の減となっていることに対し、連結では307億円と大幅減となっており、「②国県等補助金」においては、一般会計等が前年度に比べ16億円の減となっていることに対し、連結では203億円の増となっています。

主な要因として、国民健康保険事業特別会計において県域化による制度変更等により、「①税収等」においては327億円の減、「②国県等補助金」においては206億円の増となったことが挙げられます。

連結での「9 本年度純資産残高」は7,763億円であり、一般会計等の5,714億円と比べて2,049億円の増となっており、前年度に比べ24億円の増となっています。市民一人当たりでは8千円の増となり、行政サービスにかかる純行政コストを賄うための税収等や国県等補助金の財源が確保できているといえます。

4 連結資金収支計算書（CF）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：百万円）

項目	30年度	29年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				30年度	29年度	増減
(1) 業務活動収支	32,681	34,895	△ 2,214	61	65	△ 4
①業務支出	313,672	324,232	△ 10,560	584	602	△ 18
②業務収入	346,356	359,127	△ 12,771	645	667	△ 22
③臨時支出	4	11	△ 7	0	0	0
④臨時収入	0	11	△ 11	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 27,926	△ 28,965	1,039	△ 52	△ 54	2
⑤投資活動支出	37,233	40,923	△ 3,690	69	76	△ 7
⑥投資活動収入	9,307	11,958	△ 2,651	17	22	△ 5
(3) 財務活動収支	△ 5,680	△ 2,265	△ 3,415	△ 11	△ 4	△ 7
⑦財務活動支出	29,129	30,494	△ 1,365	54	57	△ 3
⑧財務活動収入	23,449	28,229	△ 4,780	44	52	△ 8
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	△ 926	3,665	△ 4,591	△ 2	7	△ 9
2 比例連結割合変更に伴う差額	9	0	9	0	0	0
3 前年度末資金残高	32,281	28,616	3,665	60	53	7
4 本年度末資金残高(1+2+3)	31,364	32,281	△ 917	58	60	△ 2
5 歳計外現金						
6 前年度末残高	2,275	2,367	△ 92	4	4	0
7 本年度増減額	6	△ 92	98	0	0	0
8 本年度末残高(6+7)	2,281	2,275	6	4	4	0
9 本年度末現金預金残高(4+8)	33,646	34,556	△ 910	63	64	△ 1

連結での資金収支を見ると、「(1) 業務活動収支」については327億円の資金余剰があり、「(2) 投資活動収支」の収支不足額の279億円をまかなっています。これに「(3) 財務活動収支」、「5 歳計外現金」を合わせた「9 本年度末現金預金残高」は336億円となり、前年度に比べて9億円の減となっています。

減となった主な要因として、「⑤投資活動支出」において国民健康保険事業特別会計における基金の創設等による基金積立金支出の増(44億円)や下水道事業会計における地方債発行収入の減(△12億円)等が挙げられます。

貸借対照表（一般会計等）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	774,440	固定負債	208,188
有形固定資産	687,969	地方債	180,125
事業用資産	370,477	長期未払金	-
土地	213,535	退職手当引当金	26,415
立木竹	427	損失補償等引当金	882
建物	339,295	その他	766
建物減価償却累計額	△ 210,316	流動負債	23,485
工作物	59,080	1年内償還予定地方債	18,769
工作物減価償却累計額	△ 36,590	未払金	-
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	-
浮標等	556	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 453	賞与等引当金	2,288
航空機	-	預り金	2,017
航空機減価償却累計額	-	その他	410
その他	4,476	負債合計	231,673
その他減価償却累計額	△ 1,041	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,509	固定資産等形成分	787,487
インフラ資産	306,193	余剰分(不足分)	△ 216,095
土地	91,911		
建物	6,049		
建物減価償却累計額	△ 3,337		
工作物	632,461		
工作物減価償却累計額	△ 425,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,465		
物品	19,486		
物品減価償却累計額	△ 8,187		
無形固定資産	664		
ソフトウェア	523		
その他	142		
投資その他の資産	85,806		
投資及び出資金	39,752		
有価証券	342		
出資金	11,442		
その他	27,969		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	2,745		
長期貸付金	2,055		
基金	41,672		
減債基金	-		
その他	41,672		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 338		
流動資産	28,625		
現金預金	11,531		
未収金	911		
短期貸付金	-		
基金	16,035		
財政調整基金	14,307		
減債基金	1,727		
棚卸資産	155		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	803,064	純資産合計	571,391
		負債及び純資産合計	803,064

行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	176,045
業務費用	92,681
人件費	33,404
職員給与費	27,266
賞与等引当金繰入額	2,288
退職手当引当金繰入額	1,128
その他	2,721
物件費等	56,557
物件費	29,014
維持補修費	5,319
減価償却費	22,224
その他	-
その他の業務費用	2,720
支払利息	1,615
徴収不能引当金繰入額	316
その他	789
移転費用	83,364
補助金等	21,550
社会保障給付	41,808
他会計への繰出金	18,498
その他	1,507
経常収益	10,273
使用料及び手数料	5,389
その他	4,884
純経常行政コスト	165,772
臨時損失	1,763
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,763
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	167,535

純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	568,656	788,516	△ 219,860
純行政コスト(△)	△ 167,535		△ 167,535
財源	169,233		169,233
税収等	123,867		123,867
国県等補助金	45,366		45,366
本年度差額	1,698		1,698
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,067	2,067
有形固定資産等の増加		30,860	△ 30,860
有形固定資産等の減少		△ 32,939	32,939
貸付金・基金等の増加		12	△ 12
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	△ 124	△ 124	
無償所管換等	1,162	1,162	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,735	△ 1,030	3,765
本年度末純資産残高	571,391	787,487	△ 216,095

資金収支計算書（一般会計等）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154,552
業務費用支出	71,189
人件費支出	34,083
物件費等支出	34,745
支払利息支出	1,615
その他の支出	746
移転費用支出	83,364
補助金等支出	21,550
社会保障給付支出	41,808
他会計への繰出支出	18,498
その他の支出	1,507
業務収入	175,799
税込等収入	123,973
国県等補助金収入	42,216
使用料及び手数料収入	5,398
その他の収入	4,212
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,767
公共施設等整備費支出	18,070
基金積立金支出	222
投資及び出資金支出	5,177
貸付金支出	2,298
その他の支出	-
投資活動収入	6,394
国県等補助金収入	3,150
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	2,386
資産売却収入	380
その他の収入	-
投資活動収支	△ 19,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,391
地方債償還支出	18,391
その他の支出	-
財務活動収入	18,474
地方債発行収入	18,474
その他の収入	-
財務活動収支	83
本年度資金収支額	1,957
前年度末資金残高	7,557
本年度末資金残高	9,514
前年度末歳計外現金残高	2,031
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	2,017
本年度末現金預金残高	11,531

貸借対照表（全体）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,105,746	固定負債	348,893
有形固定資産	1,026,819	地方債等	299,913
事業用資産	376,865	長期未払金	0
土地	219,219	退職手当引当金	28,274
立木竹	427	損失補償等引当金	882
建物	347,015	その他	19,824
建物減価償却累計額	△ 217,485	流動負債	39,802
工作物	60,446	1年内償還予定地方債等	30,302
工作物減価償却累計額	△ 37,909	未払金	4,287
船舶	496	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	31
浮標等	556	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 453	賞与等引当金	2,517
航空機	0	預り金	2,105
航空機減価償却累計額	0	その他	559
その他	4,582		
その他減価償却累計額	△ 1,041	負債合計	388,695
建設仮勘定	1,509		
インフラ資産	632,626	【純資産の部】	
土地	106,582	固定資産等形成分	980,860
建物	21,815	余剰分(不足分)	△ 214,016
建物減価償却累計額	△ 9,022	他団体出資等分	0
工作物	1,078,413		
工作物減価償却累計額	△ 572,421		
その他	212		
その他減価償却累計額	△ 152		
建設仮勘定	7,198		
物品	39,346		
物品減価償却累計額	△ 22,018		
無形固定資産	9,689		
ソフトウェア	536		
その他	9,153		
投資その他の資産	69,238		
投資及び出資金	12,953		
有価証券	1,341		
出資金	11,450		
その他	163		
長期延滞債権	3,562		
長期貸付金	2,057		
基金	51,346		
減債基金	0		
その他	51,346		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 680		
流動資産	49,793		
現金預金	29,602		
未収金	3,766		
短期貸付金	0		
基金	16,035		
財政調整基金	14,307		
減債基金	1,727		
棚卸資産	257		
その他	248		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	0		
資産合計	1,155,539	純資産合計	766,843
		負債及び純資産合計	1,155,539

行政コスト計算書（全体）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	289,003
業務費用	126,106
人件費	36,095
職員給与費	29,563
賞与等引当金繰入額	2,426
退職手当引当金繰入額	1,230
その他	2,876
物件費等	82,538
物件費	40,106
維持補修費	6,377
減価償却費	36,002
その他	53
その他の業務費用	7,473
支払利息	4,459
徴収不能引当金繰入額	666
その他	2,348
移転費用	162,897
補助金等	119,657
社会保障給付	41,813
その他	1,427
経常収益	30,253
使用料及び手数料	23,926
その他	6,327
純経常行政コスト	△ 258,750
臨時損失	1,789
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,763
損失補償等引当金繰入額	0
その他	26
臨時利益	20
資産売却益	0
その他	19
純行政コスト	△ 260,519

純資産変動計算書（全体）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	764,928	975,854	△ 210,926	0
純行政コスト(△)	△ 260,519		△ 260,519	0
財源	258,375		258,375	0
税収等	155,979		155,979	0
国県等補助金	102,396		102,396	0
本年度差額	△ 2,144		△ 2,144	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,550	△ 2,550	
有形固定資産等の増加		31,462	△ 31,462	
有形固定資産等の減少		△ 28,927	28,927	
貸付金・基金等の増加		15	△ 15	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	△ 124	△ 124		
無償所管換等	1,764	1,764		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,421	818	1,603	
本年度純資産変動額	1,916	5,006	△ 3,091	0
本年度末純資産残高	766,843	980,860	△ 214,016	0

資金収支計算書（全体）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	255,048
業務費用支出	92,163
人件費支出	36,712
物件費等支出	48,846
支払利息支出	4,197
その他の支出	2,407
移転費用支出	162,885
補助金等支出	119,552
社会保障給付支出	41,813
その他の支出	1,520
業務収入	286,580
税金等収入	159,143
国県等補助金収入	96,321
使用料及び手数料収入	25,609
その他の収入	5,506
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	31,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,167
公共施設等整備費支出	27,924
基金積立金支出	4,936
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,298
その他の支出	9
投資活動収入	8,059
国県等補助金収入	4,356
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	2,386
資産売却収入	380
その他の収入	458
投資活動収支	△ 27,109
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,829
地方債等償還支出	28,829
その他の支出	0
財務活動収入	23,408
地方債等発行収入	23,408
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,420
本年度資金収支額	△ 997
前年度末資金残高	28,530
本年度末資金残高	27,533
前年度末歳計外現金残高	2,082
本年度歳計外現金増減額	△ 14
本年度末歳計外現金残高	2,069
本年度末現金預金残高	29,602

貸借対照表（連結）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,116,793	固定負債	353,750
有形固定資産	1,031,530	地方債等	300,145
事業用資産	381,181	長期未払金	40
土地	220,339	退職手当引当金	28,707
立木竹	431	損失補償等引当金	882
建物	356,207	その他	23,975
建物減価償却累計額	△ 224,072	流動負債	41,448
工作物	62,823	1年内償還予定地方債等	30,986
工作物減価償却累計額	△ 39,776	未払金	5,036
船舶	496	未払費用	9
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	89
浮標等	556	前受収益	4
浮標等減価償却累計額	△ 453	賞与等引当金	2,569
航空機	0	預り金	2,156
航空機減価償却累計額	0	その他	600
その他	4,914	負債合計	395,198
その他減価償却累計額	△ 1,302	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,515	固定資産等形成分	988,470
インフラ資産	632,626	余剰分(不足分)	△ 212,241
土地	106,582	他団体出資等分	64
建物	21,816		
建物減価償却累計額	△ 9,022		
工作物	1,078,414		
工作物減価償却累計額	△ 572,422		
その他	212		
その他減価償却累計額	△ 152		
建設仮勘定	7,198		
物品	40,421		
物品減価償却累計額	△ 22,698		
無形固定資産	9,764		
ソフトウェア	565		
その他	9,199		
投資その他の資産	75,500		
投資及び出資金	12,646		
有価証券	1,392		
出資金	11,012		
その他	243		
長期延滞債権	3,578		
長期貸付金	2,057		
基金	57,472		
減債基金	0		
その他	57,472		
その他	427		
徴収不能引当金	△ 680		
流動資産	54,698		
現金預金	33,646		
未収金	4,333		
短期貸付金	0		
基金	16,200		
財政調整基金	14,472		
減債基金	1,727		
棚卸資産	279		
その他	356		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	0		
資産合計	1,171,491	純資産合計	776,293
		負債及び純資産合計	1,171,491

行政コスト計算書（連結）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	348,316
業務費用	134,889
人件費	39,055
職員給与費	31,464
賞与等引当金繰入額	2,436
退職手当引当金繰入額	1,237
その他	3,918
物件費等	83,956
物件費	40,762
維持補修費	6,568
減価償却費	36,410
その他	217
その他の業務費用	11,878
支払利息	4,466
徴収不能引当金繰入額	666
その他	6,746
移転費用	213,427
補助金等	170,183
社会保障給付	41,814
その他	1,430
経常収益	37,486
使用料及び手数料	24,051
その他	13,434
純経常行政コスト	△ 310,830
臨時損失	1,856
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,827
損失補償等引当金繰入額	0
その他	30
臨時利益	20
資産売却益	0
その他	19
純行政コスト	△ 312,667

純資産変動計算書（連結）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	773,943	983,411	△ 209,532	64
純行政コスト(△)	△ 312,667		△ 312,667	0
財源	311,020		311,020	0
税収等	182,258		182,258	0
国県等補助金	128,761		128,761	0
本年度差額	△ 1,647		△ 1,647	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,874	△ 2,874	
有形固定資産等の増加		31,598	△ 31,598	
有形固定資産等の減少		△ 29,017	29,017	
貸付金・基金等の増加		813	△ 813	
貸付金・基金等の減少		△ 520	520	
資産評価差額	△ 125	△ 125		
無償所管換等	1,764	1,764		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 78	△ 95	17	0
その他	2,437	641	1,796	
本年度純資産変動額	2,350	5,058	△ 2,708	0
本年度末純資産残高	776,293	988,470	△ 212,241	64

資金収支計算書（連結）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	313,672
業務費用支出	100,255
人件費支出	38,635
物件費等支出	49,821
支払利息支出	4,204
その他の支出	7,596
移転費用支出	213,417
補助金等支出	170,080
社会保障給付支出	41,814
その他の支出	1,523
業務収入	346,356
税金等収入	185,423
国県等補助金収入	122,681
使用料及び手数料収入	25,734
その他の収入	12,517
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	4
臨時収入	0
業務活動収支	32,681
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,233
公共施設等整備費支出	28,053
基金積立金支出	5,690
投資及び出資金支出	517
貸付金支出	2,298
その他の支出	675
投資活動収入	9,307
国県等補助金収入	4,356
基金取崩収入	1,442
貸付金元金回収収入	2,386
資産売却収入	457
その他の収入	667
投資活動収支	△ 27,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,129
地方債等償還支出	28,888
その他の支出	241
財務活動収入	23,449
地方債等発行収入	23,408
その他の収入	41
財務活動収支	△ 5,680
本年度資金収支額	△ 926
前年度末資金残高	32,281
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	31,364
前年度末歳計外現金残高	2,275
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	2,281
本年度末現金預金残高	33,646

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

緩衝緑地造成事業費償還 損失補償残高 8,491,867 千円

お城本町自動車駐車場等施設購入費 損失補償残高 4,482,936 千円

うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）
882,330 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、奨学学術振興事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、財政健全化調整特別会計

(2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.6 %

将来負担比率 ー

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(6) 基準変更による影響額等

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

① 平成 30 年 4 月 20 日～平成 30 年 5 月 28 日

財政調整基金 3,000,000 千円

② 平成 30 年 4 月 25 日～平成 30 年 5 月 28 日

財政調整基金 3,000,000 千円

③ 平成 31 年 3 月 20 日～平成 31 年 3 月 25 日

財政調整基金 2,000,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

181,393,669 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 標準財政規模	119,754,707 千円
・ 将来負担額	273,123,253 千円
・ 充当可能基金額	61,780,863 千円
・ 充当可能特定歳入	32,647,728 千円
・ 基準財政需要額算入見込額	181,393,669 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務 410,400 千円

長期リース債務 766,039 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

3,231,943 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 21,246,635 千円

.....

・ 投資活動収入の国県等補助金収入	3,149,575 千円
・ 未収債権、未払債務等の増加	5,020,800 千円
・ 減価償却費	△22,223,632 千円
・ 賞与等引当金繰入額	△2,288,213 千円
・ 退職手当引当金繰入額	△1,128,356 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	△315,628 千円
・ 資産除売却損益	△1,673,126 千円

.....

純資産変動計算書の本年度差額 1,698,055 千円

(15) 一時借入金について

① 平成 31 年 3 月 19 日～平成 31 年 3 月 28 日
3,000,000 千円

② 平成 31 年 3 月 19 日～令和元年 5 月 31 日
2,000,000 千円

(16) 重要な非資金取引

・ 減価償却費	22,223,632 千円
・ 賞与等引当金繰入額	2,288,213 千円
・ 退職手当引当金繰入額	1,128,356 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	350,096 千円
・ 投資損失引当金繰入額	－ 千円
・ 損失補償等引当金繰入額	－ 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	613,048,256	12,022,590	5,697,772	619,373,074	0	248,896,400	9,151,610	370,476,674
土地	214,831,110	804,163	2,100,545	213,534,728	-	-	-	213,534,728
立木竹	426,620	0	0	426,620	-	-	-	426,620
建物	330,761,384	9,396,398	862,946	339,294,836	-	210,315,864	6,939,435	128,978,972
工作物	58,760,100	751,756	432,204	59,079,652	-	36,590,146	2,123,419	22,489,506
船舶	496,314	0	0	496,314	-	496,314	0	0
浮標等	556,355	0	0	556,355	-	453,470	27,544	102,885
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,476,043	0	0	4,476,043	-	1,040,606	61,212	3,435,437
建設仮勘定	2,740,330	1,070,273	2,302,077	1,508,526	-	-	-	1,508,526
インフラ資産	725,881,730	12,110,403	3,106,307	734,885,826	0	428,692,927	12,029,529	306,192,899
土地	90,405,819	1,768,439	263,508	91,910,750	-	-	-	91,910,750
建物	5,960,168	88,800	0	6,048,968	-	3,337,170	148,748	2,711,798
工作物	623,440,009	9,021,350	0	632,461,359	-	425,355,757	11,880,781	207,105,602
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,075,734	1,231,814	2,842,799	4,464,749	-	-	-	4,464,749
物品	20,792,170	815,704	2,121,454	19,486,420	-	8,186,685	781,226	11,299,735
合計	1,359,722,156	24,948,697	10,925,533	1,373,745,320	0	685,776,012	21,962,365	687,969,308

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	67,684,461	184,698,080	20,648,103	41,739,589	6,371,954	5,892,438	43,442,049	370,476,674
土地	34,935,185	115,407,947	7,759,290	16,369,829	4,535,804	2,390,173	32,136,500	213,534,728
立木竹	426,620							426,620
建物	28,178,372	62,314,437	12,401,262	14,757,028	1,165,328	3,073,487	7,089,058	128,978,972
工作物	4,081,539	5,600,914	444,331	10,612,732	556,178	412,758	781,054	22,489,506
船舶				0		0		0
浮標等	2,204	0			97,265	3,416		102,885
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	0						3,435,437	3,435,437
建設仮勘定	60,541	1,374,782	43,220		17,379	12,604		1,508,526
インフラ資産	305,980,678	11,952	0	0	197,975	0	2,294	306,192,899
土地	91,888,478				22,272		0	91,910,750
建物	2,711,798							2,711,798
工作物	206,915,653	11,952			175,703		2,294	207,105,602
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	4,464,749							4,464,749
物品	162,056	8,942,376	180,162	214,743	101,509	1,631,066	67,823	11,299,735
合計	373,827,195	193,652,408	20,828,265	41,954,332	6,671,438	7,523,504	43,512,166	687,969,308

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	76,340	3,876.00	295,894	500.00	38,170	257,724	-
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	550.00	45,650	50.00	4,150	41,500	-
㈱みずほフィナンシャル・グループ	250	171.30	43	50.00	12.5	30	-
合計	-	-	341,587	-	42,333	299,254	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	-	-	-	-	-	-	-	80,000
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	100,400	-	-	-	-	-	-	-	100,400
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000
合計	185,400	-	-	-	-	-	-	-	185,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	-	-	-	-	-	-	-	20,200	20,200
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人兵庫みどり公社	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
合計	6,021,194	-	-	-	-	-	-	-	6,021,194	6,021,194

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,007,238	4,300,000	-	-	14,307,238	14,307,238
減債基金	1,727,269	-	-	-	1,727,269	1,727,269
21世紀都市創造基金	12,369,598	6,100,000	-	-	18,469,598	18,469,598
保険医療推進基金	100,002	-	-	-	100,002	100,002
地域社会活性化基金	1,137,123	-	-	-	1,137,123	1,137,123
国際交流基金	72,340	299,950	-	-	372,290	372,290
愛の基金	788,878	670,924	-	-	1,459,802	1,459,802
奨学学術振興基金	92,961	999,800	-	-	1,092,761	1,092,755
文化振興基金	496,832	594,740	-	-	1,091,572	1,091,572
緑化基金	481,864	654,054	-	-	1,135,918	1,135,918
美化啓発基金	130,279	194,840	-	-	325,119	325,119
霊苑えい地清掃基金	294,730	200,000	-	-	494,730	494,731
財政健全化調整基金	6,742,925	-	-	542,257	7,285,182	7,042,058
地域振興基金	2,400,300	1,599,700	-	-	4,000,000	4,000,000
土地開発基金	4,262,103	-	737,897	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	249,749	-	-	251	250,000	250,000
合計	41,354,191	15,614,008	737,897	542,508	58,248,604	-

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	482,615	-	-	-	482,615
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
住宅建設資金貸付金	5,202	-	-	-	5,202
播戸奨学金貸付金	5,260	-	-	-	5,260
大学生等奨学金貸付金	317,250	-	-	-	317,250
被災者生活支援資金貸付金	1,531	-	-	-	1,531
臨床研修医奨励金貸付金	159,200	-	-	-	159,200
卸売市場事業会計貸付金	542,257	-	-	-	542,257
合計	2,054,756	-	-	-	2,054,756

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	243,044	29,967
その他の貸付金	59,226	7,303
小計	302,270	37,270
【未収金】		
税等未収金		
市民税	835,075	102,965
固定資産税	1,149,595	141,745
軽自動車税	42,164	5,199
事業所税	9,673	1,193
都市計画税	190,126	23,442
特別土地保有税	108	13
その他の未収金		
分担金・負担金	6,480	799
使用料	37,543	4,629
その他	172,202	21,233
小計	2,442,966	301,218
合計	2,745,236	338,488

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	2,897	22
その他の貸付金	5,618	42
小計	8,515	64
【未収金】		
税等未収金		
市民税	352,110	2,641
固定資産税	341,027	2,558
軽自動車税	28,485	213
事業所税	1,918	14
都市計画税	55,422	416
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	11,207	84
使用料	35,340	265
その他	76,568	574
小計	902,077	6,765
合計	910,592	6,829

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	96,765,059	11,050,927	28,601,265	13,339,864	26,137,854	27,691,708	994,368	444,500	549,868	
一般公共事業	13,476,167	1,648,566	8,839,971	17,593	1,140,885	3,033,218	444,500	444,500		
公営住宅建設	6,176,288	597,239	5,526,705	482,141	160,142	7,300				
災害復旧	48,667	10,589	48,667							
教育・福祉施設	24,287,188	2,619,486	11,128,024		5,699,024	7,460,140				
一般単独事業	50,638,278	5,995,798	919,427	12,840,130	19,137,803	17,191,050	549,868		549,868	
その他	2,138,471	179,249	2,138,471							
【特別分】	102,128,695	7,718,295	94,124,433	1,005,714	2,932,999	3,692,155	373,394	355,500	17,894	
臨時財政対策債	89,191,558	6,105,821	87,586,417		1,423,280	181,861				
減税補てん債	2,065,387	470,360	2,065,387							
退職手当債										
その他	10,871,750	1,142,114	4,472,629	1,005,714	1,509,719	3,510,294	373,394	355,500	17,894	
合計	198,893,754	18,769,222	122,725,698	14,345,578	29,070,853	31,383,863	1,367,762	800,000	567,762	

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
198,893,754	163,875,945	27,768,928	6,906,882	310,418	12,257	12,529	6,795	1.04%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
198,893,754	18,769,222	19,404,788	18,522,985	18,530,022	17,261,572	64,054,905	31,308,082	10,447,702	594,476

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
22,235,930,000	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	350,096	324,261	329,115		345,242
賞与等引当金	2,164,680	2,288,213	2,164,680		2,288,213
退職手当引当金	27,217,227	1,128,355	1,930,563		26,415,019

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立教育・保育給付費	保育所等	8,832,088	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	4,455,489	療養給付
	児童福祉施設等整備助成事業費	保育所等	501,624	児童福祉施設整備
	その他		7,761,139	
合計			21,550,340	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,513,814
合計	9,513,814